

なんたん

市議会だより

No.21

平成23年5月13日発行

発行/南丹市議会 編集/広報特別委員会

〒622-8651 京都府南丹市園部町小桜町47番地 TEL.0771-68-0059(直通) FAX.0771-63-0350

●e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp ●http://www.city.nantan.kyoto.jp



友だちいっぱい
できるかな

おもな内容

- P2 平成23年度当初予算
- P6 補正予算
- P7 条例改正・人事案件
- P8 代表質問
- P11 一般質問
- P18 頑張る人たち

東日本大震災で被災されました

皆さまに心より
お見舞い申し上げます。
一日も早い復興を
お祈り申し上げます。

平成23年度 予算特別委員会 委員長報告

委員長 森 嘉三

平成23年度一般会計、特別会計並びに企業会計の合計9会計について審査した。

今日の日本の経済情勢は一定回復されてきたと言われているが、雇用情勢は依然厳しい状況が続いている。

また、国においては、地方自治体が自由に活用できる一括交付金が創設されたが、3月11日に発生した「東日本大震災」に伴う復興は長期化することが予想され、これらの財源については不透明さを増しており予算を許さない状況にある。

一方、市の財政においては、経常収支比率は一定改善したものの依然高い水準にあり、引き続き改善に向けた努力が求められる。 これらを受け、本委員

会では3つの分科会を設け、施策の基本的な考え方や事業概要などの説明を受け、終始活発な質疑や意見が交わされた。

市長からは、今日の経済情勢や行政上の諸課題を十分考慮し、市民ニーズを的確に把握して事業を推進していく。また、

財政の健全化に向け引き続き努力していくなどの答弁を受け、最終的に一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は賛成多数、その他5特別会計、1公営企業会計は賛成全員で可決した。

審議の中で出された事業の効果を上げるための意見や要望については、事業執行段階において適正に対応されるよう望む。

賛成討論 (要旨)

丹政会 今西 不悖 議員

本予算は、事務事業の見直しなどにより、財政基盤の確立に努め、行政改革の取り組みを反映させることを基本方針として編成された予算であり、新規事業や地方交付税増加により4年ぶりに増加に転じた。特に人件費の削減や職員の減員と、団体補助金の見直しで削減するなどの努力が伺える。 厳しい予算の中ではあるが、子育て支援や高齢者福

賛成討論 (要旨)

松尾 武治 議員

本予算では、教育施設の整備、介護基盤緊急整備事業、交通弱者対策など市民の暮らしを守る施策は評価できるが、総合計画の達成に向けた長期的なビジョン、疲弊する本市の経済対策、地域の交流施設をいかに交流人口の増加を企てる基本施策が見えない。 厳しい財政状況にも関わらず財政運営の基本である人件費では、嘱託・臨時職員の増加、光熱水費にい

たつては事業部門と総務部門での積算根拠が異なるなど、財政の基本が押さえられていない。 予算執行において地域経済への波及効果、管理費の削減を求め賛成の討論とする。

祉の制度を後退させることなく、誰もが安心して暮らせる施策の充実が図られている。

また、教育施設の整備や中学校給食の実現に向けた取り組み並びに健康増進のための各種検診事業や子宮頸がん等予防接種事業など「住んでいてよかった」と言える市民ニーズに対応したものと考える賛成の討論とする。

一般会計討論

平成 23年度

反対討論 (要旨)

日本共産党市会議員団 大西 一三 議員

公債費の抑制、デマンドバスの実施やJR八木駅舎等整備、中学校給食の実施に向けた取り組みなど、住民要求に応えた部分は評価するが、誘致企業への多額の奨励金交付や一企業への進入路に1億6000万円もの市税を投入するなど、住民感覚とかけ離れた事業が展開されていることは問題である。 本町区画整理事業により、にぎわいのまちをつくる

るとしているが、現在の取り組みでは到底実現不可能である。 市内の地域経済活性化のために提起をした「住宅改修助成制度」の実施を拒み、地域を破壊するといわれているTPP参加反対を表明しないなど、地域、農業を守る積極性のない予算である。

賛成討論 (要旨)

南風クラブ 谷 幸 議員

前年度は骨格予算であったが、それに対し本年度は9%増になっており4年ぶりに総額が増加に転じた。ソフト面・ハード面ともに市民ニーズが反映された予算であることを評価する。 しかし、「東日本大震災」により、国からの交付金など不透明な部分もあり、大変厳しい財政状況下である。市民ニーズに的確に対応できるまちづくり

努められることを望む。

子育て支援事業については、親と子どもが真に望まれる事業となることを願うとともに、今年度の事業が実施される中で、さらに市民の声が反映され、住んで良かったと思えるまちに向けて、一歩でも前進することを期待し賛成討論とする。

反対討論 (要旨)

日本共産党市会議員団 仲 絹枝 議員

長引く景気低迷の中で市民の所得が減っている。国保税の所得に占める割合が高く、支払いが困難になってきていると思われる。基金の一部を使うことや一般会計からの繰入などで、引き下げを行い、誰もが払える国保税にするべきである。また、安定した国保事業の運営のためには、国に対し国庫負担の見直し・増額も求める必要がある。 特定健康診査の受診率が目標値にはほど遠い。受診率が低い原因を追求し、受診率向上の努力が必要である。

滞納者への短期証交付も300世帯以上で、手元に届いていない世帯もある。仕事も保険証も奪われ命を落とすようなことがあつてはならない。後期高齢者医療制度の下でも滞納者へ短期証が交付されている。

後期高齢者医療事業特別会計予算についても、今の制度下では十分配慮されている。今後は、国の動きを見極めながら、適正な予算執行と、健全な運営に努

め、税の公平性の原則からも保険税の徴収には適切な対処をされるよう求め賛成とする。

賛成討論 (要旨)

丹政会 大町 功 議員

国保財政を取り巻く環境は、急速な高齢化の進展、医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費は年々増加し、構造上の脆弱性に加え、最近の経済情勢からも非常に厳しい状況であるが、提案された予算は前年対比1.4%増の34億9360万円である。 市民の健康と命を守るという国保の基本理念に基づき、安定的で持続的な国

国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計

可決

全議案

全員賛成

平成22年度
補正予算

平成22年度 一般会計補正予算(第5号)

1億5,911万円を追加 予算総額215億7,112万円に

歳入の概要

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes items like 市税, 地方特例交付金, 地方交付税, etc.

歳出の概要

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes items like 議会費, 総務費, 民生費, etc.

(注) 金額は千円以下切り捨てで万円止め。そのため合計と一致しないことがあります。

平成22年度 特別会計補正予算

総額1億1,438万円を減額 予算総額115億6,263万円に

Table with 4 columns: 会計名, 補正前の額, 補正額, 補正後の額. Lists special account items like 国民健康保険事業, 老人保健事業, etc.

(注) 金額は千円以下切り捨てで万円止め。そのため合計と一致しないことがあります。

総務常任委員会

繰越明許費の状況説明と財務の許可は。繰越事業は35事業で8億3,904万円であり、予算に対比すると3・88%となる。単独事業は国の許可は要らないが、補助等の事業は3月に許可をとっていく予定である。

園部国際交流会館の指定管理者の指定は。内容や設置目的、施設の性格などを考慮し、また、放送番組等の関係もあるが公募した。その結果、指定管理者として財団法人南丹市園部国際学園都市センターを指定したい。指定管理料として1,891万9,000円を予算計上している。

産業建設常任委員会

パイプハウスの雪害対策は。2月4日現在で事業内容を締め切り、JA、農家等に

人事案件

教育委員会委員 吉田 紀子 (日吉町殿田)

人権擁護委員候補者 山口 伸子 (八木町室河原)

吉田美津子 (日吉町志和賀)

陳情書の受理

直谷五番地の跡地利用をグラウンドとして活用できることを求める陳情 熊崎区 区長 大下 英世

要請書の受理

商工会に対する財政援助の強化に関する要望 京都府商工会連合会 会長 沖田 康彦 南丹市商工会 会長 武田 晏和

平成22年度 一般会計補正予算

賛成討論(要旨)

松尾 武治 議員

今回の補正は、交付金等の確定、事業費の確定などによる減額補正が多い中、道路整備で遅れている八木環状線の予算化をはじめ、起債の繰上償還の財源を目的とする基金の積立など、財政の健全化を目指す予算措置は評価できる。しかし、長引く不況で冷え込んでいる本市の

経済を考えるとときに、繰越明許費として多額の事業が越年することは、時世を考えた措置とは言えない。経済対策では、地域経済の活性化につながる事業発注など、効果のある経済対策、総合計画の達成に向けた施策の整合性などを、指摘して賛成の討論とする。

に状況を確認した。被害にあった農家戸数は、美山4戸、日吉6戸、八木2戸。府が2分の1を補助するが、被覆ビニールは対象外。営農は継続するが、パイプハウスまで復旧できない農家に対する撤去費用は平米あたり300円で対応。

八木環状線の土地購入の場所は。

南丹病院の第2病棟側、八木東インター手前からの進入路の街路事業の土地購入であり、延長603m、幅員16m。

国道477号バイパス工事の進捗は。

2月初めに関係者との契約が進んだ。23年度末には一定のめどが立つよう府に努力してもらっている。

厚生常任委員会

国民健康保険の短期証の発行数は。

1月1日現在で330世帯であるが、そのうち74

世帯に交付できていない。未交付が長期にわたるのは、好ましい状態でないので、電話や訪問などで解決したい。

美山林健センターの患者数が減った理由は。受診者は19年度で延1,025人であったが、今年度は延910人に減少している。地域全体の高齢化が原因であると感じている。

公立南丹病院の保育所の実態は。

看護師・介護職員の確保を目的に設置。現在入所を募集しており、春から開設されると聞いている。特定高齢者把握事業の委託料減額の理由は。特定高齢者を把握するための問診などを行う事業で、500人で予算化した。実績は332人であった。

条例改正(主なもの)

3月定例会において、条例の制定及び一部改正11議案と議員提出1議案などが提出され、審議の上、いずれも可決しました。

- 組織条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係条例の整理
公の施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
特別職員の給与に関する条例の一部改正
社会体育施設条例の一部改正
公の施設の指定管理者の指定

議員提出議案

- 議会委員会条例の一部改正
市の組織再編に伴う常任委員会所管部局の変更



国保の「広域化」は増税につながる

上がるか、下がるか判断できない

市長

日本共産党市会議員団

大西 一三 議員

問 厚生労働省は、市町村が運営する国保について、府県単位に広域化する方針を明らかにした。「国保広域化」は、国保税の値上げと給付の抑制の押し付けや、住民の声が届かない国保運営につながるのでは。
市長 府が検討を進めているので連携していきたい。国保税が上がるか、下がる

問 構造改革が進められ、貧困と格差が広がる社会となった。所得300万円、夫婦（ともに30歳代）と子ども二人の世帯で、44万7500円の国保税の負担である。高すぎると思うが市長の所見は。
市長 国保税の負担は大変高くなってきていると認識している。
問 国保は国が責任を持つ社会保障制度。国庫負担を50%から24%に引き上げた国の責任が問われるのではないか。
市長 財政面も含めた制度の構築は国の責任である。財政支援の強化や国庫負担の引き上げを要望している。

問 米価の低迷で採算が合わない中、戸別所得補償が継続されるが、市も単費で上積みできないか。
市長 農林水産業によって国土保全をしている現状を踏まえながら、議論の推移を見守っていく。
問 無条件で完全実施されたならば、地域社会の崩壊、国土の崩壊につながっていく大きな課題であると思っているが、農業問題だけに特化するだけでなく、今、よいか悪いとか判断すべきではない。
交付金を活用しての住宅改修助成制度の創設を
問 中小零細企業の皆さん

問 関税を原則ゼロとするTPP協定に参加するとすると、農林水産省の試算では食料自給率が13%以下になるとしている。
市長 市の農業生産高は50億円。府内の5位（前回の農業センサス）にランクされている。農業は市の基幹産業である。TPP参加となると、今まで以上に耕作放棄地が増え、離村、廃村が進み、地域経済が崩壊する恐れがある。地域経済、地域農業に与える影響についてどう考えているか。
市長 無条件で完全実施されたならば、地域社会の崩壊、国土の崩壊につながっていく大きな課題であると思っているが、農業問題だけに特化するだけでなく、今、よいか悪いとか判断すべきではない。



建築がすすむ住宅（園部町内林地内）

から、「仕事がない」「仕事があつてほしい」との切実な声が上がっている。住宅改修助成制度は、仕事を増やし雇用を増やすためには抜群の効果があると全国の自治体で取り組まれている。府内では、与謝野町や京丹後市などで実施され、今年4月からは京丹波町でも実施されると聞いている。

「社会資本整備総合交付金」を活用して住宅改修助成制度が実施できることになった。住宅改修助成制度導入の考えはないか。
市長 公共的な部分で多くの社会的資本を整備しなければならぬ状況であり、制度導入は考えていない。

交付税の合併特例措置終了後の対策は

確固たる財政基盤を確立する

市長



南風クラブ

矢野 康弘 議員

問 平成の開国としてTPPに参加の意向である。広大な農地を持つ外国と農産物の自由貿易を行うことは、日本の農業・農村を破壊し、地域社会の崩壊につながり、食の安心・安全を損ない環境の保全を脅かし、国民の生命を根底から危うくする。食料自給率は13%に下がり、輸入相手国が戦争や異常気象により不作になれば、食料の供給が止まる。大規模化は、本市のような中山間地の農業には非常に難しい。米価が下がる中、放棄農地が増大し、水田が減少すれば洪水

問 27年度に普通交付税の合併特例措置が終了、あと5年で段階的に特例措置が解消される。14億円程度減額になる。今から行財政改革が必要と思うが。
市長 確固たる財政基盤を確立することが私の責務である。合併特例債等を活用し、毎年4億円積立てている。
問 農業政策について

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。人権政策については、早期成立が重要と考えている。指導者養成は、人権政策のさらなる推進の担い手としての職員の資質を高めていく。

問 電話での同和地区問い合わせ事象があつた。今なお、心理的な差別は残っており、基本的人権を侵害する
市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。人権政策については、早期成立が重要と考えている。指導者養成は、人権政策のさらなる推進の担い手としての職員の資質を高めていく。

問 経済不況等から約50区画が売れ残っている。一部の工事を廃止し、経費の削減を図ると聞く。組合は多額の公共投資が重荷になり厳しい状況にある。市の支援は。
市長 公共性の高い事業であり、組合と十分協議する中、できることは積極的にやっていきたい。

問 内林地区区画整理事業への支援は
市長 経済不況等から約50区画が売れ残っている。一部の工事を廃止し、経費の削減を図ると聞く。組合は多額の公共投資が重荷になり厳しい状況にある。市の支援は。



作付け準備がすすむ園部町植生地内

佐々木市長にまちづくりを問う

一般質問

3月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。(質問順に掲載)



丹政会
森 為次 議員

財政安定化の対策は

合併特例債など 有利なものの活用

市長

問 財政の安定化に向けた方策と、継続可能な財政規模とはどれくらいを考えているのか。また、その財源確保の取り組みの方策と起債の方向性は。

市長 中期財政計画で25年までは215億円から201億円の形の中で基本的に推移したい。また、合併特例債、過疎債など出来る有利なものを活用する中で、財政の安定化を図っていきたい。

一方では繰上償還、市債発行の抑制による公債費の削減、また、職員定数の適正化計画に基づく人件費の削減など、行財政改革を一層推進し財源確保に努める。

問 総合振興計画の推進に向けての現状、目指すまの姿は。

市長 市民ニーズに、より近づけるよう評価・検証し再構築をしながら「いつまでも住みつづけるふるさとづくり」を進めている。また、千年の京都を支えてきた高レベルな農林水産業、ものづくり技術を持つ



豊かな田園が広がる日吉町志和賀地内

た企業、地元そして大学校の工芸、こういったものづくりを一体的に連携する中でまちづくりの大きな柱にしたい。

問 雪害対策、鳥獣被害対策に向けた取り組みは。

市長 除雪経費に加え、除雪車両等の拡充を図るため前年比29・5%増の3270万円、また、高齢者等除雪対策事業に150万円を計上。鳥獣被害対策では捕獲防除施設の事業に前年比71・7%増の1億423万円を計上するとともに、さまざまな手法を検討する中で積極的な対応

応をしていきたい。

問 中学校給食実施に向けて予算が計上されたが、具体的な取り組みは。また、本市らしい給食(地産地消、伝統食、郷土食)のあり方は。

教育長 未実施中学で給食を実施するため、配膳室整備ならびに共同調理場の施設改修にかかる設計委託費と併せ、本市らしい給食のあり方を検討するため食育に関する有識者、保健、医療、農政など関係者で構成する検討組織を設置する。実施時期については予算措置と教育課程などの編成と実施の準備期間をしっかりと見極め、早期にその時期が表明できるように努めた



給食実施に向けて動き出した中学校(園部中学校)

教育長 昨年校長会、教頭会、教務主任会それぞれに諮問、答申を受け、いずれの立場からも一定規模の児童数が確保され、教職員組織が効果的に機能し、子ども同士集団の中で活発に学び合いたくましく生きる力を育むことが出来る学校として再編する必要があると提言があり、今年度、検討組織を立ち上げ具体的な検討をしていく。

今西

旧法務局庁舎前に信号機の設置を

安全対策には十分配慮する

市長

問 旧法務局庁舎を福祉事務所として使用することが決まっているが、本庁の駐車場を利用される事が予想される。シンボルロードに信号機の設置をすべきと考えるが。

市長 周辺には、幼稚園、ハローワークの施設がある。安全確保には十分な体制を整えるが、今すぐ信号機を設置する考えはない。公安委員会とも協議し安全性の確保に努める。

問 新光悦村の立地状況は総区画数においては67%で、分譲面積ベースで約

82%である。未分譲地に対する企業からの問い合わせがある。府と連携しながら早期の分譲完了に向けて努力する。来年3月末までに全て終えることにはならないので、奨励措置も延伸になると考える。

問 伝統工芸大学前から小山東町交差点間の歩道部に安全柵の設置が必要と考えるが。また府道山間部の松枯れなどによる倒木の危険性への対応は。

市長 安全柵は、特に危険な50m間は早期に対応を検討したい。倒木については府と連携を図りながら進める。

仲

障害者グループホームの充実を

計画見込みよりは達成している

市長

問 今年度障害者グループホーム整備のため予算計上された。潜在的にグループホームは不足していると思う。ホームの充実は大きな課題であり、充実のためには、計画的な取り組みが必要であると思うが。

市長 計画の中で、23年度末の利用人数を27人と見込んでいます。現在6カ所で29人という定員で計画見込みより達成している。単年度の予算であるが、長期的な計画について考えていく。

中学校給食の実施時期を明確に



日本共産党市会議員団
仲 絹枝 議員

問 中学校給食あり方検討委員会が立ち上げられた。1年かけて地産地消、郷土食や伝統食、食育等について検討するということだが、実施する時期を明確に

するべきでは。

教育長 2月の定例教育委員会において、未実施中学校で学校給食を実施することを決定した。本市らしい中学校給食のあり方を1年かけてしっかりと検討していく。ハード・ソフト両面から準備期間をしっかりと

八木駅舎周辺整備について

問 駅舎改築の計画には利用者の声が反映されなければならぬ。駅舎周辺整備の年次計画は。

市長 基本設計をもとにJR西日本と協議に入り、その後工事にかかる協定の締結、詳細設計に入る。八木駅西土地地区画整理事業と一体的な事業推進を図る。

安全に通行できる歩道を

問 伝統工芸大学前から小山東町交差点間の歩道部に安全柵の設置が必要と考えるが。また府道山間部の松枯れなどによる倒木の危険性への対応は。

市長 安全柵は、特に危険な50m間は早期に対応を検討したい。倒木については府と連携を図りながら進める。

小中 大雪による農林業被害の復旧支援策は

府と連携して取り組み

市長

問 大雪により山林での倒木被害や、パイプハウスの倒壊が多く発生した。府の補助金もあると考えるが市の支援策は。

府と連携して取り組む。

生産森林組合に公的支援を

市長 山林被害は、間伐材の出材奨励補助事業を有効に活用する。農業関連は補正予算を計上しているが、

問 長引く木材価格の低迷や少子高齢化による後継者不足など危機的な状況である。公益的な機能を持つ森林は今後も維持管理してい

かなければならない。市として支援は出来ないか。
市長 法人税の減免は課題がある。新たな制度の活用に向け努力する。

森林環境税の導入を

問 森林は木材の供給だけ



南風クラブ 小中 昭 議員

でなく、水を蓄え水源を涵養する機能、洪水や土砂災害を防止する機能、CO₂を吸収して地球温暖化を緩和する機能など、公益的な役割を果たしている。森林環境税は30県で導入されているが府では検討中である。淀川水系と由良川水系

の2つの流域を有し、地域の88%が森林の本市として、森林環境税の導入に向け府に対し要望に力を入れるべきと考え

るが。

市長 森林環境税の創出により地方財源として森林を守る原資にすることが重要であると認識している。設立に向けて努力していく。



雪で倒壊したパイプハウス

続き積極的に行う。

広域農道開通、その先は

問 日吉町内から京丹波町への道路行政は。



山下 澄雄 議員

市民と共に開催できる体制を進める

市長

山下 国民文化祭の取り組みは



拡幅が待たれる胡麻路切付近

問 秋の国民文化祭に市民はどのような形で参画をするのか。
市長 先の国体のような町民あがりの取り組み、今日までの継続効果を認め

ている。国民文化祭はまだ知名度も低い。市民の皆さまの協力参加で盛り上げていきたい。これを契機に地域文化の振興、自治発展につなげていきたい。

医療、介護予防対策は

問 疾病予防に軽スポーツの効果認められている。スポーツ少年団や、地域スポーツクラブ等で生涯スポーツの定着化に効果をおげている。一方、小学生が

ら老人までの閉じこもりといわれる人達が参加するためには、体育振興会の取り組みが大切と思うが。
市長 各団体の多面的な取り組みが課題と思う。
教育長 幅広い年代の誰もが参加できる取り組みを、体育指導委員の皆さまと引

高野

利用者の声に沿ったデマンドバスに

市長

試行期間中に十分な対応を考える

問 気軽に使える移動手段がほしいという高齢者等の声を受けて、デマンドバスの試行が始まる。「JR駅やバス停までではなく、病院や買い物に直接行ける便にしてほしい」「今までは1500円で行けたのに、2500円は高い」「足が不

自由なので乗り降りに大変だ。手すりや足元に踏み台を置いてほしい」など、多くの声を聞いている。まずは、利用者の声を大切にすることが必要だ。利用調査だけでなく、地域公共交通会議や振興会、区長会、さらには老人クラブなどの

協議、懇談会を定期的に行き、住民参画を制度として保障することが必要であると考えらるが。

市長 当然、試行であるので、どのような形がいいのか、利用者の皆さん方にご意見をお伺いする。



日本共産党市議員団 高野 美好 議員

2500円は高すぎる

問 デマンドバスの運行は、月水金と火木の各エリアに分かれており、毎日走らない計画となっている。市営バスとの整合性は。

予約センターは業者任せにするとしているが、トラブルが起きた場合、市はどう対応するのか。

市長 試行期間中さまざまな調整をしながら、よりよいものとしていきたい。

南丹市デマンドバス(タクシー) 美証実験運行開始!

平成23年4月

予約センター (南丹市交通) 0771-23-8000 受付時間 8時~17時

予約方法

予約は、電話・予約センター・インターネット・スマートフォン・タブレット・PCから可能です。

料金

大人 2500円
小人 1500円

運行する車は「バス」ではなく、タクシータイプの車が南丹市デマンドバスのシールを貼って運行します。

お問い合わせ先 南丹市役所 企画課 0771-68-0003

試行されるデマンドバス

大町

るり溪の水質調査は、どこの大学に

市長

京都学園大学に依頼

問 23年度予算に、るり溪通天湖の水質悪化の調査、研究委託費が計上されたがどこの大学に委託するのか。

市長 京都学園大学に依頼する。23年度は水質悪化の原因調査、効果的な対策水

子育て世代の定住促進と農村地域活性化について

問 人口の減少や過疎高齢化は活力の低下、地域経済や財政にも大きく影響し、地域の存立基盤にかかわる深刻な問題である。定住を促進するため、若い方が市



丹政会 大町 功 議員

内に家を新築、購入時に助成金を交付、あるいは固定資産税減額等の優遇制度の制定と、農村への定住を勧め、活性化を図るために「空き家情報バンク制度」を制定し積極的な情報発信を。
市長 若い子育て世代に対する優遇処置も検討課題、

国道477号新世紀第一トンネル内に非常設備を

問 非常用電話や消火器が設置されていない。通学路であり、交通量も増えている。早急な設置を望むが。
市長 府に対し、早急な設置を要望していく。

プロジェクトチームを設置し空き家情報も含め早急に具現化にむけ検討する。



非常用設備の設置が待たれる新世紀第二トンネル

23年度予算に、るり溪通天湖の水質悪化の調査、研究委託費が計上されたがどこの大学に委託するのか。

地元は、一度水を抜く事を望んで

中心市街地活性化の推進について

道路空間を活用した事業の具現化を

市長

問 合併からの継続事業として推進してきた各地区道路網の整備が進む中、便利になって活力のある町と なっている所と、消費者が流出して疲弊して行く町が見られる。車や人通りが少なくなったところを活力のある、魅力ある商店街に変



南風クラブ
廣瀬 孝人 議員

えられないかと考える時、市街地の道路を活用して、地域密着型のイベントや青空市が企画実施できないものかと考える。市長は基本方針の一点目に市民のため

し、6年目になった本市に「強い絆」を広めたいということだが具体的には。

市長 国土交通省も、今日までの車だけが通るのが道ではないという発想から、道を活用した地域活動の円滑化のためのガイドラインを示している。官民協働の

都市計画の推進が必要では。
市長 人口減少は少子高齢化と新規住民が入ってこないことが要因と考えられる。関係市民の皆さまや地権者さまのご理解のもと、区画整理事業等を早急に着手していきたい。



市街地道路の活用の具現化（八木町商店街）

松尾

利便性を高める支所のあり方は

市長



松尾 武治 議員

重要性を認識し体制づくりを進める



あり方が問われる支所（日吉支所）

問 本町区画整理事業は、合併後の継続事業と言いつても市長の責任は免れない。市民の皆さまから預かった貴重な税金を円たりとも無駄にしないと言つ市長の政治理念は何であつたのか。

市長 本町区画整理事業は、合併後の継続事業と言いつても市長の責任は免れない。市民の皆さまから預かった貴重な税金を円たりとも無駄にしないと言つ市長の政治理念は何であつたのか。

総合支所で完結できる事は激減し、総合支所も名ばかりとなっている。合併前から美山町で取り組んでいる振興会を活用する行政窓口が市民の利便性を高める。さらに、保健師の定期的な派遣により健康管理が行き届き医療費の削減につながる。

利便性を高める手だてと支所の将来展望は。
市長 支所は、実質的にも総合支所として運営されている。行政、地域、住民の皆さんの役割や課題等を精査し、市の体制づくりを進める。支所のあり方は、残任期間が3年で、それ以降

の事は言えないが、今後検討すべき大きな課題である。
問 市長の任期とは別問題で、市として支所のあり方を質している。市長の考え方は行政の継続性もな

森

市街地整備の完了に向けた対応は

市長



丹政会
森 嘉三 議員

事業の延伸も止むなし

問 中心市街地の整備事業は23年度に完了予定だが、残された宮町交差点やにぎわい拠点施設の状態、今後1年間の取り組みと完了後の町の姿は。地域住民との協議や連携の状況は。

事業期間の延伸も余儀ない状況だが、早期完了に向けて努力し、地域の核となる空間を築いていく。
拠点施設は、NPO法人「にぎわいコンソーシアム園部」からの提言を受け、まちづくり整備基金を活用して市民が求める拠点を実

現させていく方針。
市公共施設の管理状況と有効活用は
問 市所有の公共施設は約320あり、管理、改修等に多額の費用がかかっている。施設の維持管理と有効活用や整理の方針は。

市長 21年度決算で約4億円の維持管理費となっている。削減を図っているが遊休施設もあり、施設のSRM化を早期に図っていく。また、資産活用プロジェクトにおいて貸付や処分を含め積極的な活用方針を定めていく。

市役所庁舎整備の早期具現化を
問 庁舎は老朽化や耐震化など課題があり、早急に新庁舎建築に取り組むべきと考えらるが。
市長 庁舎検討委員会を設置し検討。合併特例債が借り入れできる期限内に完了していくことが重要である。



園部国際交流会館

木戸

獣害による畦畔の崩壊はいつの間にか

市長



木戸 徳吉 議員

市の土地改良事業で対応する



イノシシによる畦畔の崩壊

問 獣害による農作物の被害と共に、畦畔や水路が掘り起こされ復旧に多額の費用を要する。行政の対応はどのようにするの

市長 市の土地改良助成事業で対応したい。
――雪害に対する行政の支援は――
問 今冬は、例年に無い大雪でハウスの倒壊や樹木の倒木は目を覆うばかりの被害状況である。山について

は、間伐が皆伐であるが、木材需要価格低迷のとき、林業家の意欲を削いでいる。一方、薪の需要が増えていると聞く。薪ストーブ等の設置について支援をしていく考えはないか。

市長 農林施設等雪害対策事業に基づいて対応した

問 木材に関する状況が厳しい。課税を見直すべきと考えらるが。
市長 法令に基づき、基準に沿って課税をしている。

――山林に係る固定資産税見直しを――

もモデルとして市内5カ所に設置した。薪ストーブとともに普及に努めたい。

南丹市の 頑張る人たち

がんばる

13 ～「夢のひこうせん」～

代表 中川佐由美

今回は、八木町の中川佐由美さんが代表を務めておられる「夢のひこうせん」を紹介します。

本のお話の世界を子どもたちに届けようとの思いから「夢のひこうせん」と名付けました。八木図書室主催の「大人のための子ども本講座」受講修了生有志で結成し、18年春に発足。現在10名で活動中。

幼児童を対象に小学校公演をはじめ、図書室の集い、高齢者や介護者の集いのほか、支援施設や養護学校での公演も加わり、活動の広がりを感じています。

蛍光絵具を使つてのブラックパネルシアターは、パネル画を自作。音響も創作し、ひこうせんのお話を作り出しました。

夏休みの「科学とかかよし」では、親も楽しめる科学教室を開催。八木町以外の参加者も増えています。

心豊かな子どもたちを育成支援を本を通して活動していきたいと思つています。

夢のひこうせんの皆さん



自作のパネルを使ったお話し会

6月定例会の予定

- 6月 3日(金)本会議 (開会)
- 10日(金)本会議 (一般質問)
- 13日(月)本会議 (一般質問)
- 14日(火)本会議 (一般質問)
- 28日(火)本会議 (採決・閉会)

*5月26日(木)午後5時までに提出された請願・陳情等は6月定例会で取り扱われ
ます。
*会議時間はいずれも午前10時からの予定
です。この日程については予定であり、予
告なく変更となる場合があります。



千年に一度とか、明治以来と言われるこの度の大地震と大津波による未曾有の被害に対し、世界各国からも支援が寄せられています。が、今、私たちにできることは、一日も早い復旧・復興を願い、その要請に対応できるようにしておくことではないでしょうか。

春の日差しのような暖かい温もりが被災地に届くように願っています。

広報委員

委員長	仲
副委員長	山下 秋則
委員	大町 功
	小中 昭
	仲村 学
	林 茂
	廣瀬 孝人